



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,797	2.4	2,691	2.4	2,722	7.4	1,758	1.6
2022年3月期	10,542	5.8	2,628	17.9	2,535	19.2	1,731	18.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,749百万円 (△5.6%) 2022年3月期 1,853百万円 (26.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.51	—	17.3	18.7	24.9
2022年3月期	40.80	—	18.7	18.5	24.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △197百万円 2022年3月期 △74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,741	10,582	71.8	249.70
2022年3月期	14,361	9,743	67.8	229.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,582百万円 2022年3月期 9,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,614	222	△1,736	6,272
2022年3月期	2,905	△2,262	△1,686	5,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	762	44.1	8.3
2023年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00	932	53.0	9.2
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		43.9	

2022年3月期期末配当の内訳 1株当たり11円00銭 (普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭)

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 1株当たり10円50銭 (普通配当 8円00銭 記念配当 2円50銭)

2023年3月期期末配当の内訳 1株当たり11円50銭 (普通配当 9円00銭 記念配当 2円50銭)

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	4.6	1,230	2.6	1,200	3.4	840	8.1	19.82
通期	11,500	6.5	2,800	4.0	2,770	1.8	1,930	9.7	45.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	43,400,000株	2022年3月期	43,400,000株
2023年3月期	1,020,845株	2022年3月期	1,020,845株
2023年3月期	42,379,155株	2022年3月期	42,431,680株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月11日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応が進められているものの、全体ではやや低調に推移しました。民間投資については、前連結会計年度と比較し、堅調に推移しました。他方で、新型コロナウイルスによる社会動向の変化、資材・エネルギー価格の高騰等の影響については、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象にした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいりました。

<中期経営方針>

- ・ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・ DDS・SMS事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・ レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

<中期経営目標>

- ・ 主力商品・サービス売上高(※) 75億円超(2020年3月期対比 40%超)
- ・ 営業利益率 25%超
- ・ ROE 20%超

※ 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当連結会計年度の業績につきましては、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、売上高は10,797百万円(前期比2.4%増)となりました。

利益面では、DDS事業を中心に付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が堅調に推移し、売上総利益が5,447百万円(前期比4.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善・人員増等による人件費の増加に加え、新規出店などの積極的な先行投資を含め、営業活動費用が増加したことから、2,755百万円(前期比5.9%増)となり、営業利益は2,691百万円(前期比2.4%増)となりました。経常利益については、営業外費用において、当社の持分法適用関連会社であるファイルフォース株式会社ののれんの減損を計上した一方、営業外収益において、純投資による有価証券売却益を計上したことから、経常利益は2,722百万円(前期比7.4%増)となりました。また、特別損失においては、DDS事業に関して事業戦略的に保有している株式会社トリプルアイズの有価証券について評価損が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益は1,758百万円(前期比1.6%増)となり、前連結会計年度を上回る実績となりました。

なお、主力商品・サービスについては、主に既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことにより、売上高は7,009百万円(前期比4.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
売上高	10,542	10,797	2.4
営業利益	2,628	2,691	2.4
営業利益率	24.9	24.9	0.0pt
経常利益	2,535	2,722	7.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,731	1,758	1.6

▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
売上高	6,706	7,009	4.5

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業(デジタルデータサービス事業: Digital Data Service)>

当事業につきましては、クラウドストレージサービスをを中心に業界に特化したITインフラサービス(情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等)のレンタル等に関して、建設業に特化したクラウドストレージサービス「Fileforce For Construction」及び映像サービスを主とした「DEクラウドサービス」を中心に商品開発・機能強化を継続しつつ、営業面ではクラウドストレージサービスを軸とした提案活動に注力してまいりました。その結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、当事業の売上高は5,689百万円(前期比6.8%増)となりました。利益面は、ITインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、営業活動費用の増加に加え、デジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益(営業利益)は1,732百万円(前期比7.3%増)となりました。

<SMS事業(測量計測システム事業: Surveying Measurement System)>

当事業につきましては、測量計測機器及び測量計測システム等のレンタル・販売に関して、レンタルを主とした主力商品・サービスの営業に注力してまいりました。その結果、レンタルについて、Geo-Press Cloud等のICT施工関連の受注が低調だった一方で、ワンマン測量システム等の受注は既存顧客を中心に堅調だったことから、レンタル全体では堅調に推移しました。また、販売についても、受注が堅調に推移したことから、当事業の売上高は3,642百万円(前期比1.3%増)となりました。利益面は、レンタル資産の拡充に伴い、原価が増加したことにより売上総利益が減少しました。また、営業活動費用の増加に加え、測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加したことから、セグメント利益(営業利益)は678百万円(前期比5.8%減)となりました。

<SH事業(スマートハウス事業: Smart House)>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売等に関して、販売案件が少なかったこと、また主力商品・サービスである自社レンタルの新規貸出及び稼働がやや低調に推移したことから、当事業の売上高は1,078百万円(前期比5.8%減)となりました。利益面は、利益率の低い販売の減少、自社レンタル単価の向上等により売上総利益率は改善したものの、売上の減少が大きく、売上総利益が減少したことから、セグメント利益(営業利益)は219百万円(前期比4.6%減)となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は387百万円(前期比18.2%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は61百万円(前期比1.8%減)となりました。

▼セグメント

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	5,328	5,689	6.8
セグメント利益	1,614	1,732	7.3
セグメント利益率	30.3	30.4	0.1pt
SMS事業			
売上高	3,594	3,642	1.3
セグメント利益	720	678	△5.8
セグメント利益率	20.0	18.6	△1.4pt
SH事業			
売上高	1,144	1,078	△5.8
セグメント利益	230	219	△4.6
セグメント利益率	20.1	20.4	0.3pt
その他			
売上高	474	387	△18.2
セグメント利益	62	61	△1.8
セグメント利益率	13.2	15.8	2.6pt

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は14,741百万円となり、前連結会計年度末と比較して380百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,100百万円増加した一方で、リース資産が451百万円、投資有価証券が188百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して457百万円減少いたしました。これは主にリース債務(固定)が406百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,582百万円となり、前連結会計年度末と比較して838百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,758百万円を計上した一方で、剰余金の配当911百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,272百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,614百万円(前連結会計年度末は2,905百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,661百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費945百万円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額936百万円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は222百万円(前連結会計年度末は2,262百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,097百万円に対して、投資有価証券の取得による支出802百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,736百万円(前連結会計年度末は1,686百万円の使用)となりました。これはリース債務の返済による支出825百万円、配当金の支払額910百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である土木・建築業界に関しましては、引き続き災害復旧・防災等(国土強靱化)に関する工事が見込まれることから、公共投資を中心に底堅く推移するものと予想されます。また、資材価格・人件費の高騰に加え、2024年4月より建設業における働き方関連法の適用が予定されているなど、これらについて工事発注への影響が懸念される一方、より建設業におけるICTの活用が進むことが期待されます。このような状況を踏まえ、当社グループにおきましては、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、当社グループは建設ICTの専門企業として、特にDDS事業を中核事業に据えて、会社の在り方を大きく変えていくことを志向しております。その中核となる中期経営方針については、「どこへ・何を・どのように」提供していくかという観点に基づいて下記の8項目に整理するとともに、2026年3月期において達成すべき目標として5項目を掲げました。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいります。詳細につきましては、2023年4月28日発表の「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)策定に関するお知らせ」をご覧ください。

<中期経営方針>

どこへ

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

何を

- ・ハード主体のレンタルからデータ、コミュニケーション関連サービスの提供
- ・DDS事業の統合レンタルサービス「サイトアシストサービス」
- ・ワンマン測量を主としたSMS事業のレンタルサービス

どのように

- ・マーケティング機能の強化
- ・DDS事業により、顧客開拓・顧客基盤の構築を推進
- ・DDS事業で築いた顧客基盤にSMS事業を展開

<中期経営目標>

- | | |
|--------|------------------------|
| ・売上高 | 140億円(2023年3月期対比 30%超) |
| ・営業利益 | 36億円(2023年3月期対比 30%超) |
| ・営業利益率 | 25%超 |
| ・ROE | 20%超 |
| ・リピート率 | 90%超 |

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

当社が注力しております「建設ICT」分野につきましては、国土交通省による「i-Construction」といった生産性向上の取り組みに加え、コロナ禍を経た現在、省人・省力化のニーズが高まるとともにICTの活用が進み、仕事の仕方が変わりはじめております。今後においては、データの活用を中心にICTの活用がさらに進み、こうした動きが加速することが予想されます。

そこで、当社としましては、これまでに培ってきたノウハウを活かし、引き続き建設業界の「i-Construction」対応をはじめとした建設現場におけるICTの活用を全面的にサポートしていくことで、顧客の生産性をより高めるべく活動してまいります。商品・サービス面では、DDS事業における商品・サービスを統合したサービス「サイトアシストサービス」を開発・発展させ、顧客の利便性を高めるとともに、他社との差別化を図ってまいります。営業活動面においては、既存拠点の充実により全国ネットワークを強化することで、引き続き地域に密着した営業・支援体制を強化していくとともに、「サイトアシストサービス」をはじめとしたDDS事業のサービスにより顧客開拓・顧客基盤の構築を推進してまいります。その上で、顧客のニーズに応じてSMS事業のレンタルサービス等を展開し、より効率的な活動に努めてまいります。こうした活動を実現していくために、人材の獲得・育成を中心に積極的な投資を行ってまいります。営業職の充実を始めとした積極的な人員採用活動及び処遇の改善を継続的に行うとともに、社員の技能向上に向けた教育・研修活動を強化してまいります。あわせて「デジタル機器管理センター」及び「測量機器管理センター」等の運営体制の強化、社内業務のDXを推進し、生産性の向上に努めてまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

DDS事業につきましては、従来、建設業に特化した建設現場向け統合サービスとして「ITインフラサービス」を提案してまいりましたが、次期におきましては、より顧客毎のニーズに対応するため、遠隔で業務の直接的な支援を行うための統合的なサービスとして「サイトアシストサービス」を強力に推進してまいります。サービスの概要は「クラウドストレージサービス」・「ビジネスビデオチャットサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「クラウド映像サービス」・「プリンティングサービス」の5つのサービスを現場業務の状況に合わせ複合して活用することで、熟練技術者の減少及び現場監督員が不足する中で、遠隔支援による現場管理の効率化を支援する新たな選択肢として展開し、顧客の生産性向上を支援してまいります。

これらの各サービスについて、ファイルフォース株式会社(※)をはじめとした協業関係にあるメーカー・専門技術を有する企業との連携を深めるとともに、新たな企業への投資も視野に開発を強化し、機能の拡充と品質の向上に努めてまいります。

SMS事業につきましては、建設現場における省人化対応を支援していくため、ワンマン測量システムの提案に注力してまいります。また、従来のMDTSによるワンマン測量システムにGNSSを加えた選択肢(ハイブリッドワンマン測量システム)をレンタルで提供することで、安価で利便性の高いワンマン測量システムを提案し、顧客の利便性を追求してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高11,500百万円(前期比6.5%増)、営業利益2,800百万円(前期比4.0%増)、経常利益2,770百万円(前期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,930百万円(前期比9.7%増)を計画いたしました。

※ ファイルフォース株式会社

企業のための安全で高品質な国産クラウドストレージサービス“Fileforce®”を開発・提供しております。

“Fileforce®”はNTT東日本の新サービス「コワークストレージ」の要素技術にも採用されており、また、豊田通商システムズと業務提携を実施するなど、高い技術力が評価されております。

また、2023年4月に当社はNTT東日本と共同での出資を完了いたしました。当出資の結果、当社はファイルフォース株式会社の筆頭株主となりました。詳細は2023年4月12日発表の「ファイルフォース株式会社の第三者割当増資に対する東日本電信電話株式会社との共同出資完了のお知らせ」をご覧ください。

翌連結会計年度の予想は、下記表のとおりとなります。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
売上高	10,797	11,500	6.5
営業利益	2,691	2,800	4.0
営業利益率	24.9	24.3	△0.6pt
経常利益	2,722	2,770	1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,758	1,930	9.7

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	5,689	6,500	14.2
SMS事業			
売上高	3,642	3,600	△1.2
その他(※)			
売上高	1,465	1,400	△4.5

※SH事業につきましては、今回策定いたしました中期経営計画より、DDS事業への注力に伴う重要性の低下を想定し、セグメント上「その他」へ変更いたしました。その結果、「その他」はSH事業、道路標示及び標識の工事等が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしております。

また、上記方針に基づき、配当に対する業績の反映をより明確にするため、年間の1株当たり配当金の算出を10銭単位で行うこととしております。

当期の配当についての具体的運用基準を次のように定めております。

＜1株当たり中間配当金の算出方法＞

- ・期首において計算した1株当たり年間配当金の1/2とします。
- ・1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てして算出しております。

＜1株当たり期末配当金の算出方法＞

配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
配当性向＝自己資本比率×0.5＋(1－自己資本比率)×0.2
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。
配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。
1株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

＜その他＞

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり8.00円に記念配当金1株当たり2.50円を加え、1株当たり10.50円実施しており、期末配当につきましては、決算数値及び上記の配当政策を基に算出した1株当たり9.00円に記念配当金1株当たり2.50円を加え、1株当たり11.50円とさせていただきます。この結果、2023年3月期の年間配当は1株当たり22.00円となります。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値及び上記の配当政策により、1株当たり20.00円（中間10.00円、期末10.00円）を実施させていただく予定であります。

▼年間配当金（記念配当を除く）

	2023年3月期	2024年3月期（予想）	増減額
	円 銭	円 銭	
第2四半期末	8.00	10.00	2.00
期末	9.00	10.00	1.00
合計	17.00	20.00	3.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172	6,272
受取手形及び売掛金	1,795	1,672
棚卸資産	312	366
その他	157	401
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	7,422	8,710
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	874	880
減価償却累計額	△836	△837
レンタル資産(純額)	37	43
建物及び構築物	1,211	1,216
減価償却累計額	△515	△553
建物及び構築物(純額)	695	662
土地	1,022	1,022
リース資産	4,093	4,019
減価償却累計額	△1,724	△2,102
リース資産(純額)	2,368	1,916
その他	268	265
減価償却累計額	△227	△239
その他(純額)	40	26
有形固定資産合計	4,164	3,671
無形固定資産	140	113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	2,140
その他	304	112
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	2,632	2,245
固定資産合計	6,938	6,031
資産合計	14,361	14,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458	481
電子記録債務	567	592
リース債務	810	767
未払法人税等	523	499
その他	394	404
流動負債合計	2,753	2,745
固定負債		
リース債務	1,590	1,183
その他	273	230
固定負債合計	1,864	1,413
負債合計	4,617	4,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	425	3,000
資本剰余金	2,399	—
利益剰余金	7,486	8,159
自己株式	△722	△722
株主資本合計	9,589	10,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	144
その他の包括利益累計額合計	154	144
純資産合計	9,743	10,582
負債純資産合計	14,361	14,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,542	10,797
売上原価	5,313	5,350
売上総利益	5,229	5,447
販売費及び一般管理費	2,601	2,755
営業利益	2,628	2,691
営業外収益		
受取配当金	21	106
投資有価証券売却益	—	181
その他	8	6
営業外収益合計	29	293
営業外費用		
支払利息	48	48
持分法による投資損失	74	197
租税公課	—	18
営業外費用合計	122	263
経常利益	2,535	2,722
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	60
特別損失合計	—	60
税金等調整前当期純利益	2,555	2,661
法人税、住民税及び事業税	827	903
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	824	902
当期純利益	1,731	1,758
親会社株主に帰属する当期純利益	1,731	1,758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,731	1,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△9
その他の包括利益合計	122	△9
包括利益	1,853	1,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853	1,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	6,393	△460	8,758	31	31	8,789
当期変動額								
剰余金の配当			△638		△638			△638
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,731		1,731			1,731
自己株式の取得				△261	△261			△261
準備金から資本金への 振替					—			—
剰余金から資本金への 振替					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						122	122	122
当期変動額合計	—	—	1,092	△261	831	122	122	954
当期末残高	425	2,399	7,486	△722	9,589	154	154	9,743

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	7,486	△722	9,589	154	154	9,743
当期変動額								
剰余金の配当			△911		△911			△911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,758		1,758			1,758
自己株式の取得					—			—
準備金から資本金への 振替	428	△428			—			—
剰余金から資本金への 振替	2,145	△1,970	△174		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△9	△9	△9
当期変動額合計	2,574	△2,399	672	—	847	△9	△9	838
当期末残高	3,000	—	8,159	△722	10,437	144	144	10,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,555	2,661
減価償却費	905	945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△5
受取利息及び受取配当金	△21	△106
支払利息	48	48
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△181
投資有価証券評価損益(△は益)	—	60
持分法による投資損益(△は益)	74	197
売上債権の増減額(△は増加)	△118	30
棚卸資産の増減額(△は増加)	147	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△33	48
その他	75	△151
小計	3,620	3,492
利息及び配当金の受取額	21	106
利息の支払額	△48	△48
法人税等の支払額	△688	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△55
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△124	△10
投資有価証券の取得による支出	△2,102	△802
投資有価証券の売却による収入	22	1,097
関係会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△261	—
リース債務の返済による支出	△785	△825
配当金の支払額	△640	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△1,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,044	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	5,172
現金及び現金同等物の期末残高	5,172	6,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 ファイルフォース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・ 商品
移動平均法
- ・ 半成工事
個別法
- ・ 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|--------|-------|
| レンタル資産 | 3～7年 |
| 建物 | 5～50年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、レンタル収益につきましては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(連結損益計算書関係)

持分法による投資損失

当社の持分法適用関連会社であるファイルフォース株式会社について、当初策定した事業計画からの乖離が大きいことから、持分法適用関連会社に対する投資の回収可能額を検討した結果、のれん未償却残高に相当する113百万円を持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「DDS事業」及び「SMS事業」を株式会社シーティーエスが、「SH事業」を株式会社レンタライズが、各々取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは株式会社シーティーエス及び株式会社レンタライズを基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「DDS事業」、「SMS事業」、「SH事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「DDS事業」は、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル及び販売を行っております。

「SMS事業」は、MDTS・GNS S等によるワンマン測量システム等(基本分野)、及び転圧管理システム、3Dスキャナー、3D計測・データ作成代行等のICT施工関連システム・サービス（ICT分野）のレンタル及び販売を行っております。

「SH事業」は、建設現場向けユニットハウス及び什器備品のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,599	2,301	91	4,992	467	5,459	—	5,459
その他の収益 (注) 4	2,729	1,292	1,053	5,076	7	5,083	—	5,083
外部顧客への売上高	5,328	3,594	1,144	10,068	474	10,542	—	10,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,328	3,594	1,144	10,068	474	10,542	—	10,542
セグメント利益	1,614	720	230	2,565	62	2,628	—	2,628
セグメント資産	2,716	1,538	257	4,512	83	4,595	9,765	14,361
その他の項目								
減価償却費	670	212	18	902	3	905	—	905
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	560	406	37	1,004	1	1,005	120	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産9,765百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,607	2,412	58	5,077	383	5,460	—	5,460
その他の収益 (注) 4	3,082	1,229	1,019	5,331	4	5,336	—	5,336
外部顧客への売上高	5,689	3,642	1,078	10,409	387	10,797	—	10,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,689	3,642	1,078	10,409	387	10,797	—	10,797
セグメント利益	1,732	678	219	2,630	61	2,691	—	2,691
セグメント資産	2,407	1,468	241	4,117	65	4,183	10,558	14,741
その他の項目								
減価償却費	677	237	26	942	2	945	—	945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	316	109	33	458	—	458	5	464

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産10,558百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	229.92円	249.70円
1株当たり当期純利益	40.80円	41.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,731	1,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,731	1,758
期中平均株式数(株)	42,431,680	42,379,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。